

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

八戸市長 熊谷 雄一

市町村名 (市町村コード)	八戸市 (02203)
地域名 (地域内農業集落名)	中沢地区 (市野沢、馬場瀬、大渡、田ノ沢、泥障作、下洗、中野、大蕨、諏訪、半堂、大平、鶏島、人形森、鳩田、大森、泥ノ木、狐久保、新田)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和5年7月27日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地域は農業者の平均年齢が67歳と高齢化が進み、今後、中心となる担い手が引き受ける意向のある耕地面積よりも、65歳以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が必要である。そのため、今後継続的な農地の利用を維持するためには新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民なども含め、地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が課題である。

葉たばこの中心的産地であったが、健康志向の上昇と共に需要が減少し地域経済に影響を与えていたことから、転換作物としてワイン用ぶどうの生産を奨励し、各種補助金や地域起こし協力隊により振興を図っている。また、米・野菜の有機栽培が盛んで、活動が組織化されている。

【地域の基礎的データ】

農家数:300戸(うち販売農家数187戸、自給的農家数113戸)

農業従事者数:471人(うち50歳代以下102人)

団体経営体(法人・集落営農組織等):4経営体

主な作物:ながいも、葉たばこ、ブルーベリー、かぼちゃ

(2) 地域における農業の将来の在り方

単一の農業経営ではなく、ながいも、葉たばこ、ブルーベリー、かぼちゃ等を中心とした複数部門による農業経営を行い、地域農業を維持させていく。

有機栽培及び、市が一体となって取り組んでいるワイン用ブドウの生産を振興していることから、引き続き各種補助事業を継続し、生産振興に努める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	926 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	893 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
中沢地区の農地利用は、中心となる担い手の認定農業者、認定新規就農者、営農法人、集落営農組織等計24経営体が担うほか、入作を希望する担い手の受入れを促進することにより対応していく。また、農地中間管理機構を活用して認定農業者や認定新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
賃借は農地中間管理機構の活用を基本とし、担い手の経営意向を斟酌しつつ徐々に集約化を進める。また、市農業委員会に比較的大規模な貸借希望があった場合は農地中間管理機構担当部署へ誘導してもらうなど連携し、積極的な活用を促す。
(3)基盤整備事業への取組方針
山間部に位置しているため地形上傾斜が多く、連坦化された田も少なく分散されていることから事業実施は困難。しかしながら、中山間地域等直接支払交付金事業及び多面的機能活用支払交付金を活用し農地の保全管理を継続する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
一部の担い手は放棄地を開拓し農地とし、将来的に独立を希望する雇用者に対し提供するなど、独立営農体制を確立し、経営体の確保・育成に取り組んでいる。 多品目生産及び集落営農組織も多く、市が注力するワイン用ぶどう生産の中心的産地であることから、地域内外から多様な経営体を募集するべく情報発信を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
集落営農法人及び機械設備を持つ農家に、稲刈り等一部作業を委託している。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①地域での鳥獣害の具体的な対策はなく、各農家で個別対応している。農作物被害があった場合には農作物被害担当部署へ連絡後、捕獲等の希望がある場合は鳥獣害担当部署から鳥獣被害実施隊事務局へ連絡し、罠の設置を行っている。
- ②有機栽培農家による組織体があり、環境保全型農業直接支払交付金を一部活用した有機・無農薬栽培が行われている。地区内観光施設には有機農業に対する問合せがあり、その際は有機栽培農家を紹介し入作者の増加に貢献している。
- ⑤ワイン用ぶどうの苗木の購入及び、設備に対する補助金を設けている。
- ⑦集落営農組織が離農者の農地を借入れ、特産品のそばを作付けしているほか、2地区で中山間地域等直接支払交付金、3地区で多面的機能活用支払交付金を活用し、農地の保全・管理をしている。
- ⑧水利施設を管理していた改良区が解散決議をしたことから、今後の管理方法が課題となる。